

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K11191

研究課題名(和文) 若年性認知症の人が就労継続を通じてエンパワーできる職域地域連携モデルの開発

研究課題名(英文) Development of a model for workplace and community collaboration that empowers people with young onset dementia through continued employment.

研究代表者

表 志津子(Omote, Shizuko)

金沢大学・保健学系・教授

研究者番号：10320904

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：若年性認知症と診断された就労者への支援経験がある若年性認知症支援コーディネーターの連携の実態を調査した。事業所との連携は90.4%、医療機関との連携は93.5%の者がいると回答し、内容として業務内容、認知症の症状が多かった。課題は事業所の認知症への理解が乏しいこと、本人や家族が病気の公表を拒むことであった。また、事業所や地域の専門機関・支援者との連携の実際には、<本人の自己決定を支援><地域の支援体制の構築><コーディネーターとしての確立>等が行われていた。診断後も若年性認知症の人が、社会的役割を継続し、QOLを保つための連携支援には、支援機関の若年性認知症への理解が最優先であると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

一般就労をしている若年性認知症の従業員に対する支援の実態、関係機関との連携の状況を明らかにした。本研究は、診断後も若年性認知症の人が、社会的役割を継続し、QOLを保つための、専門職による支援を検討するための基礎資料になる。支援経験のある若年性認知症支援コーディネーターの経験は貴重であり、他の専門機関の支援に転用することができると考える。

研究成果の概要(英文)：We investigated the collaborative experiences of young onset dementia (YOD) support coordinators for providing support to workers with YOD. The coordinators collaborated with 90.4% of the worker's workplaces and 93.5% of the worker's medical institutions. The most common points of collaboration were work task and dementia symptoms. Collaborative issues were mostly lack of understanding of dementia in the workplace and the refusal of the individual and/or their family to have the disease disclosed.

Support coordinators had the following experiences in collaborating: "self-determination support for the worker with YOD", "establishment of a local support system", and "self-establishment as a coordinator". It is thought that understanding of YOD by support organizations is a top priority in providing collaborative support for people with YOD to maintain their quality of life after diagnosis.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：若年性認知症 就労支援 連携 若年性認知症支援コーディネーター 事業所 医療機関

## 1. 研究開始当初の背景

若年性認知症は、65歳未満の者に発症する認知症と定義され、発症率は30-64歳の患者のうち10万人年あたり約13.4人、30～49歳の年齢層では、発症率は10万人年あたり6人未満、50～64歳の年齢層では、発症率は3倍高く、5年ごとに倍増したことが報告されている。若年性認知症は、働き盛りの50歳半ばに発症することが多く、発症時に職場では責任ある立場で仕事をしていることも少なくない。若年性認知症と診断を受けた後も、能力に応じた就労を継続することによって、社会人としての役割を果たし自己の価値や尊厳を保つことができると考える。そのためには、若年性認知症を発症した人に対して、より早期に、就労している事業所での就労継続支援が行われることが重要である。

2017年に研究者らが行った事業所への聞き取り調査では、若年性認知症と診断された人は、雇用継続への不安から自己の病状や不安、希望を言えずに一人で抱えている状況であることが推察された。事業所が必要と考える支援では、主治医や家族、上司との連携は56.8%、産業医の指示は37.4%、事業所外から就労支援を行うジョブコーチなどの支援の利用は25.6%であり、事業所外の支援者と連携した支援を行うといった割合は低かった。就労している若年性認知症の人への支援制度を知る資料として、障害者職業総合センターが作成した若年性認知症を発症した人の就労継続のためのパンフレット等がある。また、都道府県に配置された若年性認知症支援コーディネーターはいるが、就労している若年性認知症の人が相談できる窓口は少なく、支援体制は十分とは言えない。

以上より、若年性認知症を発症した人が、不安なく本人の希望を言うことができ、能力にあわせた就労継続ができる環境を作ることが必要である。それにより、若年性認知症の人が、社会的役割を継続し、自身の価値や尊厳といったQOLを保つことができる、就労先と地域を繋ぐ職域地域連携が必要であると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究では、若年性認知症の就労者本人を中心に位置づけた「職域地域連携モデル」を開発することを目的として、専門職や本人への調査を通して、事業所と事業所外の支援を連携するための課題を明らかにする。就業先と地域を繋ぐ職域地域連携モデルは、診断後も若年性認知症の人が、社会的役割を継続して担い、自身の価値や尊厳といったQOLを保つための支援への示唆を得ることができると考える。

## 3. 研究の方法

地域と職域の連携を検討するにあたり、一般就労している若年性認知症の人の職域、地域連携についての現状と課題等について(1)質問紙調査及び(2)聞き取りによる実態調査を行った。対象は、全国の若年性認知症支援コーディネーター(以下、支援コーディネーター)である。また、これまでの研究による知見を総合して、連携について検討を加えた。

### (1) 質問紙調査

全国の支援コーディネーターに対して、郵送による無記名自記式質問紙調査を実施した。調査票の回収は研究者宛での返信により行った。調査項目は、基本属性、所属施設の概要、支援コーディネーターの配置、一般就労継続支援の有無、有の場合には医療機関及び事業所との連携の状況、課題と工夫、支援コーディネーターが行う就労継続支援に必要なことなどであり、基本統計量を算出した。自由記述は質的に分析を行った。

### (2) 聞き取り調査

支援コーディネーターへの全国調査の際に同意の得られた方、及び機縁法を用いて先駆的に若年性認知症の就労支援を行っている支援コーディネーターを対象として、個別・グループによる対面またはオンラインでインタビューを行った。対面のインタビューは、対象者の居住地の公共施設、または指定された会議室等で行った。インタビュー内容は、属性及び支援経験であり、一般就労している若年性認知症の人の就労支援の現状、支援における職域や地域との連携の経験などであった。データは、質的記述的分析方法を用いた。

いずれの調査も金沢大学医学倫理審査委員会の承認を得て行った。

## 4. 研究成果

### (1) 質問紙調査

#### 対象の属性

全国74施設へ調査票を郵送し、一般就労支援について支援コーディネーター37名から回答があった。そのうち支援経験のある者は56.8%、所有資格(複数回答)は、精神保健福祉士が最も多く16名(43.2%)、次いで、社会福祉士12名(32.4%)、看護師9名(24.3%)であった。兼任している者の一週間の勤務時間は、10時間未満が最も多く12名(63.2%)で半数以上だった。勤務形態は、経験のある者は専任13名(61.9%)、兼任は5名(31.3%)であった。

企業や市町村を対象とした若年性認知症についての啓発活動を行った者は、就労支援経験がある者は17名(81.0%)であり、経験がある者の方が啓発活動を行った割合が有意に高かった( $p<0.01$ )。情報共有のための支援計画書の使用では、就労支援経験の有無にかかわらず使用していない者がいずれも9割以上であった。就労支援の経験人数の中央値は5.5人であり、支援コーディネーターにより人数は異なっていた。

#### 企業・医療機関との連携の実態

企業と連携している者は90.4%、連携上の課題は若年性認知症への理解が乏しいことが多かった。連携内容は、業務内容の相談、認知症の症状がいずれも14名(66.7%)と最も多く、次いで配置転換12名(57.1%)、休職・復職時期11名(52.4%)であった。連携上の課題は、若年性認知症への理解が乏しい15名(71.4%)、支援コーディネーターの存在や仕事内容について認知されていない13名(61.9%)、支援対象者やその家族が病気を公表することを拒む10名(47.6%)であった。連携相手は、上司85.7%、人事・総務71.4%、産業医38.1%、産業保健師・看護師14.3%であり、とくに重要だと考える相手は、上司85.7%、人事・総務66.7%、産業保健師・看護師9.5%だった。

医療機関と連携している者は95.3%であった。連携上の課題は支援対象者や家族が病気の公表を拒む、就労支援中に利用できる社会資源が少ないがともに4名(19.0%)であった。連携内容は、認知症の症状15名(71.4%)が最も多く、次いで認知能力の変化11名(52.4%)、受診同行9名(42.9%)であった。連携相手では、認知症専門医57.1%、看護師42.9%、精神保健福祉士、医療ソーシャルワーカーが共に38.1%であり、とくに重要だと考える相手は、認知症専門医47.6%、精神保健福祉士38.1%、看護師、医療ソーシャルワーカーが共に33.3%であった。

本調査では、企業との連携の課題において、企業の若年性認知症への理解が乏しいと考える割合が約7割であり、働き盛りの労働者が認知症を発症する可能性があることへの周知・啓発が重要であることが示された。また、医療機関は、当事者が受診する最初の窓口である。疾患に関する連携を行っている状況であると考えられたが、医療機関においても本人の思いを傾聴し、必要な支援先につなげられるよう、関係機関を理解するための研修が必要である。他方で、本人からの同意を得ることが難しい状況があった。仕事の継続への不安、偏見への恐れ、先の見えなさなどの状況があると考えられるが、企業や医療機関と今後の支援を検討するうえで重要であり、課題に対する取り組み、支援体制の整備と情報の共有が必要である。

本結果は学術誌に投稿し現在査読対応中である。

### (2) インタビュー調査

#### 支援コーディネーターにおける地域や職域との連携の経験

調査協力者は13名であった。支援コーディネーターが行っている就労継続を通じて本人をエンパワー出来る職域地域連携に関わる経験を質的記述的に分析した結果、以下のカテゴリーが抽出された。支援コーディネーターは、本人の思いや葛藤等の状態を把握し、本人の選択を促すかわりや環境づくりを行うとともに、家族の協力を得て<本人の自己決定への支援>を行っていた。また、本人と会社が実現可能な選択肢を提案したり主治医の意見を伝えたりすることにより職場と本人を仲介していた。加えて、職場に認知症の人への理解を求め、職場環境を調整するなど職場をサポートする一方で、休職中の過ごし方の支援をするなど、<就労と活動の機会を確保>が出来るように支援していた。関係機関との間で情報提供を行い、機関の役割を知っていただいたり、協力機関をつないだり、新たな資源を開発する取り組みを通して<地域の支援体制を構築>していた。連携先の支援コーディネーターへの認知が進み、就労継続への支援につながるよう、自身の若年性認知症の支援経験や専門のスキルを活かし、<支援コーディネーターとしての確立>を意識して活動していた。

以上より、円滑な就労継続支援のために関係機関と連携を図るためには、支援コーディネーターの役割や意図を、本人や事業所、関係機関に知ってもらうことが重要である。

### (3) まとめ

本研究では、若年性認知症に関する支援に関わる関係者のネットワークの調整役として活動する支援コーディネーターの視点で、地域や職域の連携について調査を行った。一般就労中の方を支援する際には、本人の同意を得て事業所に関わることになるが、そのための前提として、事業所の若年性認知症への理解が進むこと、事業所内の支援制度にとどまらず事業所外の支援制度について周知が進むことが重要であると考えられた。本人のエンパワーにつながる職域と地域の連携には、本人の思いや葛藤を理解した自己決定への支援とともに、職場や地域の関係機関が支援にあたる専門職の存在を理解すること、なにより若年性認知症の理解を高めることが最も重要であると考えられた。インタビューで語られた事例からは、地域の様々な支援機関・専門職がチームとして支援を検討している様子が伺えた。若年性認知症は疾患罹患率が多くないことから、このような事例を通して、連携モデルを提案し、地域に応じた支援体制が作られることが必要であると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Omote Shizuko, Ikeuchi Satomi, Ishiwata Tomoko, Okamoto Rie, Takahashi Yutaro Koyama Yoshiko	4. 巻 44 (1)
2. 論文標題 Investigation into the factors relating to the intention of workplaces to retain employees diagnosed with Young Onset Dementia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Wellness and Health Care	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 表志津子, 石渡丈子, 岡本理恵, 市森明恵, 森河裕子, 小山善子, 池内里美, 奥野敬生, 高橋裕太郎, 城戸照彦	4. 巻 62 (3)
2. 論文標題 若年性認知症を有する従業員の就労継続に関する事業場の認識	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業衛生学雑誌	6. 最初と最後の頁 127-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 濱田珠里、表志津子、池内里美、高橋裕太郎、岡本理恵
2. 発表標題 若年性認知症者の一般就労継続支援における連携の実態 若年性認知症支援コーディネーターの連携
3. 学会等名 第10回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 表志津子、池内里美、濱田珠里、入谷敦、岡本理絵、高橋裕太郎、小山善子
2. 発表標題 若年性認知症支援コーディネーターが行う就労継続支援における連携の意図
3. 学会等名 第23回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 池内里美、表志津子、入谷敦、田中浩二、森河裕子、岡本理恵、高橋裕太郎、丸山美虹、濱田珠里
2. 発表標題 若年性認知症の人の就労を支援するための学習プログラムの評価 参加者の学びの分析
3. 学会等名 第23回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shizuko Omote, Satomi Ikeuchi, Rie Okamoto, Yuko Morikawa, Takami Okuno, Yutaro Talkahashi, Yoshiko Koyama
2. 発表標題 Experience with support in workplaces with early onset dementia employees: Advantages of being open about dementia
3. 学会等名 29th Alzheimer Europe conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 The Experiences of People with Early Onset Dementia at Work
2. 発表標題 Satomi Ikeuchi, Shizuko Omote Koji Tanaka, Rie Okamoto, Yuko Morikawa, Osamu Iritani
3. 学会等名 29th Alzheimer Europe conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 表志津子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 産業医学振興財団	5. 総ページ数 6
3. 書名 産業医学ジャーナル	

1. 著者名 表志津子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 医学書院	5. 総ページ数 6
3. 書名 保健師ジャーナル	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	池内 里美  (Ikeuchi Satomi)  (30727475)	金沢医科大学・看護学部・講師   (33303)	
研究分担者	岡本 理恵  (Okamoto Rie)  (50303285)	金沢大学・保健学系・准教授   (13301)	
研究分担者	小山 善子  (Koyama Yoshiko)  (90019943)	金城大学・医療健康学部・特任教授   (33306)	
研究分担者	入谷 敦  (Iritani Osamu)  (90595323)	金沢医科大学・医学部・講師   (33303)	
研究分担者	高橋 裕太郎  (Takahashi Yutaro)  (90871559)	金沢大学・保健学系・助教   (13301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------